

四半期報告書

(第59期第2四半期)

自 平成27年5月1日

至 平成27年7月31日

ピジョン株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 10

2 役員の状況 10

第4 経理の状況 11

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 12
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 14
- 四半期連結損益計算書 14
- 四半期連結包括利益計算書 15
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 16

2 その他 23

第二部 提出会社の保証会社等の情報 24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月11日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 茂
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4200（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4203
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成26年 2月1日 至平成26年 7月31日	自平成27年 2月1日 至平成27年 7月31日	自平成26年 2月1日 至平成27年 1月31日
売上高 (千円)	39,229,251	46,522,451	84,113,237
経常利益 (千円)	5,957,896	7,873,836	13,299,184
四半期(当期)純利益 (千円)	4,074,465	5,282,770	8,451,778
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,701,511	5,913,908	11,849,697
純資産額 (千円)	39,951,961	50,758,816	47,297,215
総資産額 (千円)	63,295,599	76,282,862	72,367,080
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	34.00	44.11	70.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.7	65.0	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,596,266	5,363,595	10,135,463
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,713,756	△2,217,790	△3,134,124
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,414,399	△2,252,649	△150,427
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	15,940,657	22,750,631	21,590,935

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 5月1日 至平成26年 7月31日	自平成27年 5月1日 至平成27年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.22	23.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式の分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務問題や中国経済の成長率の鈍化などに懸念が残るものの、米国での雇用環境の改善による個人消費の増加、ユーロ圏におけるユーロ安を背景とした輸出の持ち直しなどにより、全体として緩やかな回復基調が続いております。わが国経済におきましては、企業収益の改善による設備投資の緩やかな増加の動きに加え、雇用・所得環境の改善により個人消費に持ち直しの兆しが見られることなどにより、緩やかな回復が続きました。このような状況の中、当社グループは第5次中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）を策定し、スローガンを“Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.”と掲げ、その2年目としてさらなる成長に向けた取り組みを行っております。また事業方針として、以下「ビジョン（Vision）2016」を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

<ビジョン2016>

- i) ブランド力強化（Global Number One の育児用品メーカー）
- ii) 継続的な事業発展に向けた経営体制の強化
- iii) キャッシュフロー重視による経営品質の向上
- iv) グローバルな人材育成と人事制度構築、社員の活躍促進
- v) 企業価値の一層の向上

当第2四半期連結累計期間におきましては、上記事業方針及び各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、引き続き中国事業を中心とした海外や、国内ベビー・ママ事業の業績拡大により、465億22百万円（前年同期比18.6%増）となりました。利益面におきましては、増収に加えて事業拡大に伴う生産拠点の稼働向上などにより、売上原価率が前年同期比で約1.7ポイント改善したことなどで、営業利益は77億33百万円（前年同期比29.2%増）、経常利益は78億73百万円（前年同期比32.2%増）、四半期純利益は52億82百万円（前年同期比29.7%増）と、それぞれ前年同期実績を上回りました。

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の計5セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は142億16百万円（前年同期比14.7%増）となりました。セグメント利益は、新商品のマーケティング活動等により販売費及び一般管理費が増加したものの、前年同期実績を上回る22億96百万円（前年同期比13.2%増）となりました。当事業におきましては、1月に段差をラクラクと乗り越えられるベビーカー「Runfee（ランフィ）」を発売し、さらに7月には秋冬向けの新色2カラーを追加し、順調に売上及び市場シェアが拡大しております。また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした「おっぱいカレッジ」、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのセミナーなどを当第2四半期連結累計期間において6回開催し、合計で約670名の方にご参加いただいております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ピジョンインフォ」におきましても、商品情報の更新など、今後もさらにお客様にお使いいただきやすくなるよう、改善を進めてまいります。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は33億74百万円（前年同期比0.3%増）となりました。セグメント利益は売上原価率の上昇により、70百万円（前年同期比27.0%減）となりました。なお、事業所内保育施設につきましては1箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、運営を行っております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は、介護保険制度の改定や消耗商品における競争激化が進む中、34億66百万円（前年同期比1.6%減）となりました。セグメント利益は、営業活動の強化により、販売費及び一般管理費が増加し、1億27百万円（前年同期比39.8%減）となっております。当事業におきましては、2月に姿勢くずれを防ぎ長時間でも快適に過ごせる高齢者用車いす「アシスタイスI・II」、また、4月には便臭・尿臭を良い香りに変える介護用のスプレー型消臭剤「香り革命空間用シトラスグリーン」の香り」を発売しております。引き続き、競争優位性のある新商品の投入、また施設ルート中心の営業活動強化など施策実行を徹底してまいります。

「海外事業」

当事業におきましては、当連結会計年度より韓国、香港、台湾、ロシア等の地域における事業の管轄が中国事業本部へ移管されたものの、売上高は119億80百万円（前年同期比13.9%増）となり、セグメント利益は、26億25百万円（前年同期比16.1%増）となりました。インドにおきましては、引き続き当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開しております。5月には新規の現地生産工場より商品出荷が始まり、主力である哺乳びん・乳首をはじめ、今後は更なる商品供給体制の整備、及び販売・流通体制の強化を進めてまいります。また、北米・欧州におきましては、主力である乳首クリームや母乳パットなどの授乳関連用品に加え、昨年より新たに販売された哺乳びんを中心に商品カテゴリーの拡充、またイギリスやドイツなど各販売拠点の組織体制強化などにより引き続き事業拡大を目指してまいります。

「中国事業」

当事業の売上高は166億円（前年同期比51.6%増）となりました。セグメント利益は、事業の積極的展開に伴うマーケティング活動などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、47億98百万円（前年同期比45.2%増）となりました。当事業におきましては、当連結会計年度より、韓国、香港、台湾、ロシア等の地域における事業の管轄が海外事業本部より移管されたことに加え、マーケティング、販促普及活動の継続的な強化による哺乳びん乳首カテゴリー等の順調な伸長により、売上高、セグメント利益ともに前年実績を大幅に上回りました。5月からは新たなベビースキンケアシリーズを発売、紙おむつをこれまでよりも更に吸水性に優れたものへリニューアルするなど、主力の哺乳びん・乳首以外のカテゴリーへも注力することで、さらなる事業拡大を目指してまいります。

「その他」

当事業の売上高は6億33百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は、73百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は762億82百万円となり、前連結会計年度末と比べ39億15百万円の増加となりました。流動資産は32億84百万円、固定資産は6億31百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が11億59百万円、受取手形及び売掛金が11億11百万円、商品及び製品が6億89百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物が2億18百万円、有形固定資産のその他に含まれる機械装置及び運搬具が5億37百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は255億24百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億54百万円の増加となりました。流動負債は12億36百万円の増加、固定負債は7億82百万円の減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等が1億77百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が6億44百万円、1年内返済予定の長期借入金が9億42百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が73百万円増加したものの、長期借入金が9億28百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は507億58百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億61百万円の増加となりました。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が28億87百万円、為替換算調整勘定が5億33百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億59百万円増加し、227億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は53億63百万円（前年同期は25億96百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加9億48百万円、法人税の支払額26億22百万円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益78億76百万円、減価償却費11億31百万円等の増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は22億17百万円（前年同期は17億13百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20億62百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は22億52百万円（前年同期は24億14百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入れによる収入8億87百万円の増加要因に対し、短期借入金の返済による支出6億82百万円、配当金の支払額23億94百万円等の減少要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、11億81百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	121,653,486	121,653,486	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	121,653,486	121,653,486	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
(注) 平成27年5月1日	81,102,324	121,653,486	—	5,199,597	—	5,133,608

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,678	6.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041 (香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U. K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	6,785	5.58
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,384	4.43
仲田 洋一	神奈川県茅ヶ崎市	5,338	4.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,118	4.21
BBH FOR MATTHEW S ASIA DIVIDEND FUND (株式会社三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	4,786	3.93
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (株式会社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U. S. A (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	4,163	3.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,581	2.94
ワイ・エヌ株式会社	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南2-5-49	3,000	2.47
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4-4	1,891	1.55
計	—	47,729	39.23

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ6,485千株、4,795千株であります。
2. 以下の大量保有報告書の報告を受けておりますが、当社として、当第2四半期会計期間末時点における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主に含めておりません。
- ① 三井住友信託銀行株式会社およびその関係会社である2社から平成27年2月19日付で提出された大量保有報告書において、平成27年2月13日現在で2,464千株保有している旨の報告
 - ② アバディーン投信投資顧問株式会社およびその関係会社である1社から平成27年7月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成27年6月30日現在で8,307千株保有している旨の報告

- ③ ファースト・ステート・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッドおよびその関係会社である2社から平成27年7月14日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）において、平成27年7月7日現在で8,911千株保有している旨の報告
- ④ マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネジメント・エルエルシーから平成27年7月23日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）において、平成27年7月17日現在で7,998千株保有している旨の報告
- ⑤ マフューズ・インターナショナル・ファンズから平成27年7月24日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）において、平成27年7月21日現在で6,441千株保有している旨の報告
- なお、上記①～⑤における当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2,464	6.08
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル	8,307	6.83
ファースト・ステート・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド	スコットランド、エディンバラ、セントアンドリュースクエア23	8,911	7.32
マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	7,998	6.58
マフューズ・インターナショナル・ファンズ	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	6,441	5.29

(注) 1. 上記の大量保有報告書の表中における三井住友信託銀行株式会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,889	4.66
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	134	0.33
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	439	1.08

2. 上記の大量保有報告書の表中におけるアバディーン投信投資顧問株式会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル	220	0.18
アバディーン アセット マネジメント アジア リミテッド	21 チャーチストリート #01-01 キャピタルスクエア2 シンガポール 049480	8,087	6.65

3. 上記の大量保有報告書の表中におけるファースト・ステート・インベストメント・マネジメント
(ユーケー) リミテッドの共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・ステート・インベストメント・マネジメント (ユーケー) リミテッド	スコットランド、エディンバラ、セント アンドリュースクエア 2 3	7,290	5.99
ファースト・ステート・インベスト メンツ・インターナショナル・リミ テッド	スコットランド、エディンバラ、セント アンドリュースクエア 2 3	86	0.07
ファースト・ステート・インベスト メンツ (香港) リミテッド	香港、セントラル、コンノート・プレイ ス 8、スリー・エクスチェンジ・スクエ ア 6 階	1,533	1.26

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,891,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 119,705,100	1,197,051	—
単元未満株式	普通株式 57,086	—	—
発行済株式総数	121,653,486	—	—
総株主の議決権	—	1,197,051	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には証券保管振替機構名義の株式が9,300株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の議決権が93個含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4番4号	1,891,300	—	1,891,300	1.55
計	—	1,891,300	—	1,891,300	1.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あらた監査法人は、平成27年7月1日付で、PwCあらた監査法人に名称を変更いたしました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,590,935	22,750,631
受取手形及び売掛金	15,278,435	16,389,440
商品及び製品	5,899,152	6,588,326
仕掛品	242,058	266,094
原材料及び貯蔵品	2,357,688	2,424,209
その他	1,689,971	1,927,160
貸倒引当金	△31,073	△34,598
流動資産合計	47,027,168	50,311,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,802,457	7,021,428
土地	6,138,953	6,125,793
その他（純額）	8,441,947	8,881,406
有形固定資産合計	21,383,358	22,028,628
無形固定資産		
のれん	302,173	203,254
その他	1,422,182	1,478,457
無形固定資産合計	1,724,355	1,681,711
投資その他の資産		
その他	2,267,439	2,299,128
貸倒引当金	△35,242	△37,869
投資その他の資産合計	2,232,197	2,261,258
固定資産合計	25,339,911	25,971,598
資産合計	72,367,080	76,282,862
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,462,757	5,107,657
短期借入金	890,205	1,112,304
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	2,142,865
未払法人税等	1,535,554	1,358,356
賞与引当金	783,744	839,229
返品調整引当金	46,207	53,220
訴訟損失引当金	38,571	39,179
その他	6,315,702	5,856,919
流動負債合計	15,272,743	16,509,731
固定負債		
長期借入金	5,928,235	5,000,000
退職給付に係る負債	315,383	329,671
役員退職慰労引当金	342,566	392,482
その他	3,210,936	3,292,160
固定負債合計	9,797,120	9,014,314
負債合計	25,069,864	25,524,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	31,383,875	34,271,375
自己株式	△942,114	△946,436
株主資本合計	40,821,604	43,704,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,811	55,058
為替換算調整勘定	5,306,072	5,839,626
その他の包括利益累計額合計	5,342,883	5,894,684
少数株主持分	1,132,727	1,159,348
純資産合計	47,297,215	50,758,816
負債純資産合計	72,367,080	76,282,862

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	39,229,251	46,522,451
売上原価	21,524,123	24,725,666
売上総利益	17,705,128	21,796,785
返品調整引当金戻入額	56,594	46,170
返品調整引当金繰入額	59,577	41,185
差引売上総利益	17,702,145	21,801,770
販売費及び一般管理費	※ 11,716,300	※ 14,067,791
営業利益	5,985,845	7,733,978
営業外収益		
受取利息	83,938	147,618
持分法による投資利益	1,955	24,234
為替差益	—	4,607
その他	97,683	187,263
営業外収益合計	183,577	363,724
営業外費用		
支払利息	30,245	40,952
売上割引	134,261	167,016
為替差損	29,774	—
その他	17,245	15,898
営業外費用合計	211,526	223,867
経常利益	5,957,896	7,873,836
特別利益		
固定資産売却益	1,432	7,247
特別利益合計	1,432	7,247
特別損失		
固定資産売却損	1,778	150
固定資産除却損	20,731	4,898
特別損失合計	22,510	5,049
税金等調整前四半期純利益	5,936,818	7,876,034
法人税、住民税及び事業税	1,749,125	2,430,495
法人税等調整額	29,346	66,281
法人税等合計	1,778,471	2,496,777
少数株主損益調整前四半期純利益	4,158,346	5,379,257
少数株主利益	83,881	96,486
四半期純利益	4,074,465	5,282,770

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,158,346	5,379,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△265	18,247
為替換算調整勘定	△1,456,569	516,404
その他の包括利益合計	△1,456,835	534,651
四半期包括利益	2,701,511	5,913,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,640,702	5,834,571
少数株主に係る四半期包括利益	60,808	79,337

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,936,818	7,876,034
減価償却費	887,064	1,131,160
のれん償却額	87,442	101,236
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,263	5,616
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,855	54,158
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,193	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	15,423
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,101	49,916
受取利息及び受取配当金	△85,137	△150,076
持分法による投資損益 (△は益)	△1,955	△24,234
支払利息	30,245	40,952
固定資産売却損益 (△は益)	346	△7,096
固定資産除却損	20,731	4,898
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,134,689	△948,573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△661,290	△717,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	262,972	567,302
未払金の増減額 (△は減少)	55,636	42,742
未払消費税等の増減額 (△は減少)	334,158	△51,185
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	20	△3,117
その他	△324,786	△203,634
小計	4,414,282	7,784,097
利息及び配当金の受取額	73,331	284,279
利息の支払額	△5,518	△82,241
法人税等の支払額	△1,885,828	△2,622,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,596,266	5,363,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,607,232	△2,062,525
有形固定資産の売却による収入	2,216	33,894
無形固定資産の取得による支出	△89,594	△168,260
投資有価証券の取得による支出	△329	△1,046
保険積立金の積立による支出	△3,168	△1,151
保険積立金の解約による収入	—	624
貸付けによる支出	△865	△1,239
貸付金の回収による収入	1,117	1,147
敷金の差入による支出	△31,058	△11,091
敷金の回収による収入	14,923	9,623
その他	233	△17,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,713,756	△2,217,790

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,153,675	887,720
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△682,195
長期借入れによる収入	5,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,860	—
配当金の支払額	△2,198,754	△2,394,623
少数株主への配当金の支払額	△44,693	△52,716
自己株式の取得による支出	△485,068	△4,321
その他	△5,898	△6,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,414,399	△2,252,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△458,859	266,541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,838,050	1,159,696
現金及び現金同等物の期首残高	13,102,606	21,590,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,940,657	※ 22,750,631

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成29年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.34%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
輸出手形割引高	19,448千円	－千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
給与及び手当	2,527,539千円	2,754,186千円
賞与引当金繰入額	443,323	511,353
貸倒引当金繰入額	205	2,632
退職給付費用	150,545	145,878
役員退職慰労引当金繰入額	28,897	49,916

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
現金及び預金勘定	15,940,657千円	22,750,631千円
現金及び現金同等物	15,940,657	22,750,631

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	2,201,403	55	平成26年1月31日	平成26年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月1日 取締役会	普通株式	1,796,460	45	平成26年7月31日	平成26年10月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	2,395,269	60	平成27年1月31日	平成27年4月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月7日 取締役会	普通株式	2,395,241	20	平成27年7月31日	平成27年10月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支 援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	12,391,921	3,364,614	3,521,826	8,647,332	10,649,378	38,575,074	654,177	39,229,251	—	39,229,251
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,874,772	302,318	2,177,091	—	2,177,091	△2,177,091	—
計	12,391,921	3,364,614	3,521,826	10,522,105	10,951,697	40,752,165	654,177	41,406,342	△2,177,091	39,229,251
セグメント利益	2,029,703	96,301	212,313	2,261,681	3,303,648	7,903,647	86,923	7,990,571	△2,004,726	5,985,845

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,004,726千円には、セグメント間取引消去51,290千円、配賦不能営業費用△2,056,016千円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支 援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	14,216,389	3,374,549	3,466,611	8,525,482	16,306,365	45,889,398	633,052	46,522,451	—	46,522,451
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	3,455,246	294,066	3,749,312	—	3,749,312	△3,749,312	—
計	14,216,389	3,374,549	3,466,611	11,980,728	16,600,432	49,638,711	633,052	50,271,764	△3,749,312	46,522,451
セグメント利益	2,296,752	70,313	127,774	2,625,079	4,798,185	9,918,105	73,975	9,992,081	△2,258,102	7,733,978

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,258,102千円には、セグメント間取引消去12,829千円、配賦不能営業費用△2,270,932千円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度より韓国、香港、台湾、ロシア等の地域における事業の管轄が「海外事業」から「中国事業」へ移管されたことにより、「海外事業」と「中国事業」のセグメント間取引が増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円00銭	44円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	4,074,465	5,282,770
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	4,074,465	5,282,770
普通株式の期中平均株式数 (株)	119,830,395	119,762,652

(注) 1. 当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年9月7日開催の取締役会において、平成27年7月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	2,395,241千円
1株当たりの配当額	20円
本決議の効力発生日および支払開始日	平成27年10月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年9月10日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 真美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田所 健
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。